

## 平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名: 国土交通省)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
デジタルカラー複写機賃借及び保守(再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所 谷田 広樹 青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	平成21年9月30日	(株)テクノル 八戸市大字廿三日町2番地	会計法第29条の3第4項	—	2,625,210	—	—	集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまではやむを得ず再リースによる対応の必要があるため	平成22年度	単価契約 予定総額
近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃借(H18)(その2)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年8月31日	JA三井リース(株) 大阪第三部 大阪市北区中之島2丁目3番33号	会計法第29条の3第4項	1,424,348	1,424,348	100.0%	—	更新時期まで必要な短期間の再リースのため	平成22年度	
防災情報提供サーバ管理業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年9月18日	(株)ケイ・オブティコム 大阪市北区中ノ島3丁目3番23号	会計法第29条の3第4項	830,403	790,860	95.2%	—	本業務は、豊岡河川国道事務所の河川及び道路の防災情報をインターネットを通して外部に提供するため、平成18年度に一般競争入札方式により、平成21年9月末まで賃借借契約を行っている。 一方、管内事務所の防災情報提供システムについては、一元管理・コスト削減を目的として順次本局集約化が進められており、当事務所のシステム移行予定時期は来年度とされている。また、サーバ等の機器類の賃借を新規調達する場合は3年程度の賃借期間が一般的であり、6ヶ月～1年間程度の短期間の場合は割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。 よって本局集約化までの間は、当該業者が引き続き業務を実施する方が有利であり、随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
事務所複合機3台賃借及び保守	分任支出負担行為担当官九州地方整備局遠賀川河川事務所 津森貴行 直方市溝堀1丁目1番1号	平成21年9月1日	富士ゼロックス北九州(株)	会計法第29条の3第4項	803,103	803,103	100.0%	—	平成22年度移行予定の更新計画に基づく再契約であるため。	平成22年度	単価契約
樺戸(二期)地区 徳富ダム工事記録制作業務(樺戸農業開発事業所)	佐藤 昌志 札幌開発建設部 札幌市中央区北2条西19丁目	平成21年7月21日	(株)北洋映画社 北海道札幌市厚別区厚別東5条4丁目1-	会計法第29条の3第4項	2,824,500	2,500,000	88.5%	—	著作者に自然発生する著作者人格権(同一性の保持権)を有する唯一の相手方であるため。	平成22年度	
電子複写機賃借及び保守(その2)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所 長池 伸治 和歌山市湊薬種畑の坪1334	平成21年7月31日	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 大阪市西区西本町2-3-10	会計法第29条の3第4項	—	1,259,328	—	—	当該物件について、平成21年7月31日まで賃借及び保守契約を締結していたが、特に故障もなく稼働しているため、引き続きリース契約をする方が、安価で経済的と判断されるため。	平成22年度	